

2 防災情報の共有

2-1 国際会議の開催

2-1-1 第3回国際防災復興協力シンポジウム

アジア防災センター（ADRC）は、国際復興支援プラットフォーム（IRP）事務局とともに、2006年5月30日、「IRP 発足1周年記念 第3回国際防災復興協力シンポジウム～兵庫行動枠組の実現に向けて～」を神戸市中央区で開催しました。これは、

UNDP、UN/ISDR、UN/OCHA 神戸、内閣府、兵

庫県との共催により行われたもので、10カ国170名の防災関係者や復興に関心のある方が参加しました。このシンポジウムでは、齋藤兵庫県副知事、武田内閣府大臣官房審議官、ブリセーニョ UN/ISDR 事務局長による開会挨拶に続き、基調講演、IRP がこの一年間で行った取り組みの報告やパネルディスカッションが行われました。

（会議の詳細は6-3-1に示します）



図2-1-1 会場風景

2-1-2 国際防災オープンフォーラム

アジア防災センター(ADRC)は、国連大学(UNU)および内閣府、国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、世界銀行との共催、及び外務省、文部科学省、兵庫県、国際協力機構(JICA)、日本放送協会(NHK)、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコ・アジア文化センター



図2-1-2 会場風景

(ACCU)の後援により、国際防災オープンフォーラム「災害に強い社会づくりを目指して～防災教育と持続可能な開発を考える～」を10月19日、東京の国連大学にて開催しました。

2005年1月に兵庫県神戸市で開催された国連防災世界会議の成果である「兵庫行動枠組」においては、効果的な防災リスク軽減活動に関する、今後10年間のための指針が明記されました。今回のフォーラムは、この「兵庫行動枠組」の推進を目的とし、災害に強い社会づくりにおける「学校から防災を始める」といった防災教育の効果、防災におけるコミュニティが果たす役割、また、開発計画に防災を取り入れて災害リスクを軽減することの重要性について関心を高めるために開催したもので、当日は国内外から170名を超える参加者がありました。

NHK 鎌田チーフ・アナウンサーにより進行された同フォーラムは、安井国連大学副学長、増田内閣府政策統括官(防災担当)、鶴岡外務省地球規模課題審議官、板谷文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)による開会挨拶、そしてブリセーニョISDR 事務局長によるビデオメッセージが披露されました。続く講演の部では、国連大学のハンス・ファン・ヒンケル学長およびバングラデッシュ防災センターのサイドゥール・ラーマン所長、世界銀行のマリボンヌ・プレシ・フレサール交通・都市開発局長による発表があり、防災における教育やコミュニティ活動、インフラ整備の重要な役割について、参加者は聞き入りました。

引き続き、国連広報センター幸田シャーミン所長、ACCU 柴尾教育協力課長、当センター所長の鈴木など6名の講師によるパネルディスカッションでは、内閣府の西川災害予防担当参事官がコーディネーターを務め、防災教育の先進事例や、学校での防災教育が地域の意識啓発に及ぼす効果などについて、参加者を交えて活発な意見交換が行われました。議論の最後には、壮年期の人間が自発的に検診料を支払い、人間ドックを受けるのは、自らの健康リスクを強く認識しているからであり、同様に地震や風水害など自然災害に対してもリスクを認知・把握する必要があることが指摘されました。

2-1-3 国際津波・地震フォーラム

アジア防災センター（ADRC）は、国際復興支援プラットフォーム（IRP）事務局とともに「国際津波・地震フォーラム～兵庫行動枠組（HFA）の進捗状況と津波・地震災害からの復興～」を2007年1月15・16日の両日、内閣府、外務省、兵庫県及び国連関係機関等との共催により開催しました。神戸国



図2-1-3 会場風景

際会議場において行われたこのフォーラムには、2004年12月のインド洋津波被災4カ国の閣僚を含む34カ国、20の国際機関から、政府関係者や防災専門家等、約300名が参加しました。

（会議の詳細は6-3-2に示します）